

JAで学ぶ身近な「食」と「農」

— JAふくしま未来の食農教育活動 —

研究員 野場隆汰

JAふくしま未来(以下「JA」)では、准組合員の地域農業についての理解を深めるため、食農教育に力を入れている。その一環として行われている、本店主導による「みらいろアグリ塾」と支店ごとの「准組合員のつどい」について紹介する。

1 みらいろアグリ塾

JAでは、地域の親子を対象とした農業体験講座「みらいろアグリ塾」(以下「アグリ塾」)を毎年実施している。

塾という名のとおり、収穫体験や料理教室を含む、農業に関連する講座を年数回開いている。2016年の合併を機に始まったもので、准組合員への農業の理解醸成のほか、JA管内の農畜産物に対する風評被害払拭も目的の1つであった。

当初は参加者の対象を准組合員世帯の親子限定にしていたが、好評のため19年から地域住民全体に拡大された。

19年のアグリ塾では、組合員からほ場を借り、本格的な米作りに取り組んだ。講座数も18年までは年3回だったものを4回に増やした。60人ほどの参加者が田植えと稲刈りを体験した。参加者が行うもの以外の、水管理や草刈りといった農作業はJA職員が担った。収穫した米は、「究極の和食」をテーマに参加者自らが料理し、試食をした。米を作り、食べるまで、一貫して農業に触れることで、より実践的に農業を学ぶことができる。

農業体験以外では、福島大学の食農学類の教授や学生の協力のもと、出張講義や大学研

究室の農業施設の見学会も実施された。

2 准組合員のつどい

「准組合員のつどい」(以下「つどい」)は、合併以前の旧JA新ふくしまで始まった取組みである。その管内にあたる福島地区では、現在でも各支店が、年に1回、准組合員を対象とした食と農に関連するイベントを展開している。

イベントの内容をみると、多くの支店で開催されているのは料理教室である。地元の野菜や名産品を使い、実際に自分の手で料理し、味わうことによって、地域の食と農の理解を深めている。料理教室の講師は、JAの女性部が務めることもあり、組合員同士の交流の場にもなっている。

また、当初は主婦層やシニア世代に向けたイベントが多かったが、近年では小学生の参加を意識したイベントもみられる。子どもの世代からも、JAや農業に親しみを感じてもらえるよう、企画の意図も変化してきていることがうかがえる。

その他にも、「ブランド米の食べ比べ」「農業にまつわる映画の鑑賞会」「地元農家作成の絵本読み聞かせ」など、食と農に関連した様々なイベントが各支店によって開催されている。

つどいの企画が支店ごとに行われているのは、より地域に近い立場で、准組合員のニーズに合ったイベントを展開するためである。また、つどいの企画を考える際は「独創的であること」「対象と目的が明確であること」を共通のルールとしている。

19年からは福島地区以外の3地区でも、つどいを開催することになった。福島地区以外で、初めてつどいに取り組んだのはそうま地区である。地区内の准組合員とその家族ら70人ほどを招き、福島地区にある桃の共選場見学や桃狩り体験を行った。

そうま地区は稲作や畜産を営む農家が多い地域であり、住民は福島地区のような果樹栽培にはなじみがない。そうした人々に、普段見ているものとは違った農業を意識させるきっかけとなっている。これは管内に様々な農業地域を有する広域JAならではの企画といえるだろう。

つどいの参加者には、住宅ローンや共済の利用のみという准組合員も多い。そうした人々に向けて、つどいのなかでJAの総合事業や自己改革について説明することで、JAについての理解醸成にも取り組んでいる。

つどいの企画内容は、ほとんどが1日のみのイベントであり、アグリ塾と比べると参加しやすいものが多い。そうした点では、准組合員にとってのJAや地域農業との関わりの入り口としても位置づけることができる。

3 参加者の拡大とさらなる企画立案が課題

これまでの食農教育の取り組みでは、主な参加者募集の方法が支店や直売所に掲載する広告や職員の呼びかけに限られていた。そのため、JAとの関係が希薄な准組合員まで情報が行きわたらず、新規の参加者を開拓することは難しかった。

そこでJAは、19年5月より新たに発刊している准組合員向け広報誌「みらいのメール」で食農教育の募集を強化している。この広報誌は、管内の全准組合員に配布されるため、より幅広い層の准組合員に向けて募集を行うことができる。19年12月号には、つどいとア

グリ塾の紹介記事が掲載されている。

また、食農教育の企画内容の立案にも苦労しているという。その解決には、准組合員の関心を的確に把握し、それを新しい企画へと生かしていく必要がある。そこで、つどいやアグリ塾の後に、参加者に対して必ずアンケートを行い、企画内容の満足度や要望、JAへの意見について把握している。今後、このアンケート結果を活用し、准組合員のニーズに合った企画を展開していく考えである。

さらに、JAでは18年から准組合員も含めた全戸訪問を管内全域で行っている。その際に直接准組合員に食農教育をPRし、意見を聞くことによって、参加者の募集強化とニーズの把握を進めている。

4 自分に合った食農教育を

4万人を超えるJAの准組合員は、普段の仕事も、住む場所も、農業との関わり方も様々であり、農業に対する関心も多様なはずである。

そこでJAの食農教育をみると、より農業に関心の高い人はアグリ塾、JAや農業と関わるきっかけを作りたい人はつどい、というように、農業への関心の度合いによって幅広いイベントを提供している。また、つどいでは支店ごとの企画によって、さらに細かい准組合員の関心にも対応している。

JAの食農教育には、今回紹介できなかったものも多数ある。准組合員はそれらのなかから自分の関心に合ったものを選び、自分に合った距離感で農業やJAと関わるができる。准組合員の地域農業への理解は、そうした関係性の構築により深まっていくものではないだろうか。

(のば りゆうた)